

# 一般会計等財務書類に係る注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

組合は平成18年4月に設立されており、全て新築または新品により取得しています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価（該当なし）

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価（該当なし）

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………該当なし

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 15年～40年

物品 8年～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当なし

- ③ リース資産……………該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

該当なし

- ② 徴収不能引当金

該当なし

- ③ 退職手当引当金

該当なし

- ④ 損失補償等引当金

該当なし

- ⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当なし

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 固定資産の計上基準

固定資産については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

- ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で100万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当なし
- (2) 表示方法の変更  
該当なし
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当なし

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生  
該当なし

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異なし
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	-	-

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当なし
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
該当なし
- ⑧ 過年度修正等に関する事項  
該当なし

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。  
ア 内訳  
該当なし
- ② 減価償却累計額  
貸借対照表において減価償却累計額を間接法により開示しているため、省略
- ③ 減債基金に係る積立不足額  
該当なし
- ④ 基金借入金（繰替運用）  
該当なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
該当なし
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり

です。

該当なし

- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

- ⑧ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

該当なし

- ⑨ P F I 事業に係る資産

該当なし

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 490,223 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,489,918 千円	1,478,901 千円
財務書類の対象となる収入の範囲の相違に伴う差額 （繰越金）	12,285 千円	-
前年度末資金残高	12,285 千円	-
資金収支計算書	1,477,633 千円	1,478,901 千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 447,178 千円

減価償却費 △493,692 千円

賞与等引当金の増減 △262 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △46,775 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当なし

⑥ 重要な非資金取引

該当なし